



2019年10月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社     オ リ バ ー  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長     大 川 和 昌  
 (コード番号：7959 東証第一部 名証第一部)  
 問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 山 本 隆 夫  
 (TEL. 0564-27-2800)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月7日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年10月期（2018年10月21日～2019年10月20日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。添付資料は、2019年9月2日に公表いたしました「2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2019年10月期 (予想)			2019年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年10月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		27,000	100.0	1.5	20,446	100.0	26,601	100.0
営 業 利 益		2,150	8.0	0.2	1,754	8.6	2,146	8.1
経 常 利 益		2,300	8.5	△3.0	1,910	9.3	2,371	8.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		1,800	6.7	△1.2	1,469	7.2	1,822	6.8
1株当たり当期（四半期）純利益		176円52銭			144円14銭		178円69銭	
1株当たり配当金 (うち中間配当)		53円00銭 (15円00銭)			—		40円00銭 (10円00銭)	

(注) 2018年10月期(実績)及び2019年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見通し

当連結会計年度に係る今後のわが国経済情勢の見通しにつきましては、国内企業の雇用環境や収益の改善は継続し、緩やかな回復基調で推移するものと予測しておりますが、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念され、先行きは依然として不透明であり、今後の状況について注視しております。

こうした経済状況の予測のなか、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組んでおりますが、家具・インテリア事業の販売市場（※1）のうち、宿泊市場は活況な一方、医療・福祉市場は陰りが見えるといったような、販売市場によって市場環境が大きく異なる状況があり、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度と同水準の27,000百万円（前期比1.5%増）を予測しております。また、利益については、医療・福祉市場における案件の減少及び宿泊市場におけるホテルなど大型案件の競合環境の激化がみられたものの販売管理費削減効果もあり、営業利益は2,150百万円（前期比0.2%増）、上場関連費用の計上などにより経常利益は2,300百万円（前期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（前期比1.2%減）を予測しております。

※1 施設の属する市場を5つに分類し、販売市場ごとに市場環境分析、販売施策検討、業績管理等を行っております。各販売市場の対象施設は、以下のとおりであります。

販売市場名	主な対象施設
宿泊市場	ホテルや旅館、簡易宿所などの宿泊施設
医療・福祉市場	病院やクリニック、薬局などの医療施設、特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅などの福祉施設
オフィス・文教・公共市場	民間企業等のオフィス関連施設、大学や図書館などの文教施設、官公庁や空港などの公共施設
商環境市場	日帰り温泉やテーマパーク、ゴルフ場などのレジャー施設やショッピングモールなどの商業施設
チェーンストア・その他市場	飲食や携帯ショップ、塾やカルチャースクール等のチェーン店舗のほか、上記で市場分類できないその他の施設

主なセグメントの見通しは以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業における販売市場別では、宿泊市場は、インバウンドや東京オリンピック・パラリンピック効果により、首都圏を中心に宿泊施設の受注が多く、好調に推移すると予測しております。

医療・福祉市場は、収益構造的に不動産取得費用や建設費の影響を受けやすい医療市場において、建設費の高騰により国立・公立や非営利法人が経営している病院・福祉施設は建設計画を見直す場合も多く、新築案件や大規模リニューアル案件はしばらく減少するものと予測しております。このような状況下、ワイヤレス充電器搭載ナースカートなど他社と差別化した製品を開発しており、施設運用面まで踏み込んだトータル提案でのボリュームアップを図り営業活動を行っております。

オフィス・文教・公共市場は、「働き方改革」や人材確保のためのオフィス改装需要の高まりや、首都圏における新築オフィスビルの供給の増加などもあり、好調に推移すると予測しております。

商環境市場は、宿泊施設の建設を優先する影響からレジャー施設や商業施設の新設については一服感がありますが、依然としてインバウンド需要に伴い、改装案件は好調を維持すると見込まれます。

チェーンストア・その他市場は、大手飲食チェーンの既存店改装や積極的な業態転換による改装も多くみられるほか、外食以外のチェーン店舗の什器等の販売も伸長しており、好調に推移するものと予測しております。

#### 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けての新しい通信サービスとして、地域BWA（Broadband Wireless Access）の免許取得を完了し、行政機関と連携を図りながらWi-Fi基地局を新たに整備したうえ、積極的な営業活動を推進することで新規契

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

約数の獲得と、さらなる顧客満足度のアップを図ってまいります。

#### 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場賃貸業及び不動産賃貸事業を行っておりますが、大きな環境の変化はないと予測しており、引き続き安定した収益を見込んでおります。

### (2) 売上高

家具・インテリア事業においては、製品の納入先が多様な施設であることから、施設の種類によって建設計画やリニューアル計画等の案件情報を入手してから納品するまでの期間が異なる状況があります。この期間には、1～3ヶ月といった短期間のものがあり、販売計画策定時に把握できる案件は限りがあります。一方で、継続的に受注が見込める販売代理店や、毎年出店計画のある大口顧客もあり、過去の実績を勘案し売上を予測することが可能です。これら営業現場において把握した案件情報などを市場別に積みあげた数値に加え、国土交通省発表の新築着工床面積等の客観的指標、販売市場ごとの大型案件や継続顧客の案件計画、市場環境などを勘案しながら年間の販売計画を策定しております。

2019年10月期第3四半期累計期間の売上高は、18,429百万円（前期比1.7%減）となり、販売市場別では、宿泊市場は5,452百万円（前期比4.0%増）、医療・福祉市場は3,374百万円（前期比20.4%減）、オフィス・文教・公共市場は4,170百万円（前期比12.9%増）、商環境市場は2,551百万円（前期比18.4%減）、チェーンストア・その他市場は2,880百万円（前期比17.5%増）となりました。

2019年10月期の売上高の見込みに関しましては、販売市場ごとの受注残高の状況、案件情報数、第3四半期累計期間実績を勘案し、24,295百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。前期と比べても第4四半期は引き続き宿泊市場が好調で、前期を上回る見込みとなりました。

放送・通信事業におきましては、2019年10月期第3四半期累計期間の売上高は、1,958百万円（前期比0.1%増）となっており、2019年10月期通期の売上高の見込みに関しましては、前期と比べ大きな増減見込みはなく、売上高は2,628百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

その他事業におきましては、2019年10月期第3四半期累計期間の売上高は、58百万円（前期比0.2%減）となっており、2019年10月期通期の売上高の見込みに関しましては、前期と比べ大きな増減見込みはなく、前期と同水準の77百万円（前期比1.9%減）を見込んでおります。

この結果、2019年10月期の売上高は27,000百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

### (3) 営業利益

2019年10月期第3四半期累計期間につきまして、家具・インテリア事業における販売市場の中で、売上総利益率の比較的高い医療・福祉市場における売上割合が16.5%（前期比3.9%減）となったことなどにより、売上総利益は5,742百万円（前期比3.0%減）となりました。また、社員が17名増加したことなどに伴う人件費の増加（前期比5.0%増）などにより、販売費及び一般管理費は3,988百万円（前期比0.7%増）となった結果、2019年10月期第3四半期の営業利益は1,754百万円（前期比10.3%減）となりました。

2019年10月期通期につきましては、第4四半期において、競合環境が厳しい大型案件の受注があり、売上総利益は7,500百万円（前期比0.6%減）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費の見込みは、主に前期実績をベースに計画を加味のうえ算定しており、うち人件費については、前年実績及び第3四半期累計実績を勘案し算出しております。減価償却費やその他経費については、当期は大規模な設備投資や改装等を計画しておらず、前期実績よりスポット的な修繕費や改装費等を差し引いたもので見込んでおり、販売費及び一般管理費は5,350百万円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

この結果、営業利益は2,150百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### (4) 経常利益

2019年10月期第3四半期累計期間の経常利益につきましては、1,910百万円（前期比10.3%減）となりました。

2019年10月期通期の経常利益の見込みに関しましては、営業外損益は支払利息や受取配当金など過去実績から恒常的に計上されるものを加え、さらに上場関連費用として37百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益は2,300百万円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

#### (5) 親会社株主に帰属する当期純利益

2019年10月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、コーポレートガバナンスコード・コードに基づく政策保有株式の見直し等による投資有価証券の売却を行い、1,469百万円（前期比5.4%増）となりました。

2019年10月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益の見込みに関しましては、政策保有株式の見直し等による投資有価証券の一部売却があり、511百万円の投資有価証券売却益を特別利益として見込んでおりますが、前第4四半期にも投資有価証券の売却を行っていることもあり、前期比では減少となる見込みとなります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（前期比1.2%減）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。



## 2019年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月2日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 和昌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 2019年9月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第3四半期の連結業績(2018年10月21日～2019年7月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	20,446	1.5	1,754	10.3	1,910	10.3	1,469	5.4
2018年10月期第3四半期	20,766	13.9	1,955	17.4	2,129	5.7	1,393	0.9

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 856百万円 ( 33.0%) 2018年10月期第3四半期 1,278百万円 ( 43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	144.14	
2018年10月期第3四半期	136.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第3四半期	41,068	30,352	65.6	2,642.30
2018年10月期	40,355	29,990	66.0	2,612.97

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 26,944百万円 2018年10月期 26,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		10.00		30.00	40.00
2019年10月期		15.00			
2019年10月期(予想)				38.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### 3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年10月21日～2019年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.5	2,150	0.2	2,300	3.0	1,800	1.2	176.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期3Q	12,976,053 株	2018年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	2019年10月期3Q	2,778,858 株	2018年10月期	2,778,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期3Q	10,197,265 株	2018年10月期3Q	10,197,501 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、宿泊市場、オフィス・文教・公共市場、チェーンストア市場での売上高は伸長いたしました。また、医療・福祉市場は、建設費の高騰等によって建設計画や大規模リニューアルが延期・見直しとなる案件が多くなるなど、販売市場によって販売環境が大きく異なりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が20,446百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,754百万円（同10.3%減）、経常利益は1,910百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,469百万円（同5.4%増）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、各販売市場のなかでもオフィス・文教・公共市場については、当社が提案するオフィスのコンセプトをまとめた専用サイト「OLIVER WORK STYLE PLACE2.5」を開設し、サイト内から体験型オフィスツアーを誘導するなど積極的な営業活動に取り組み、販売も好調に推移いたしました。また、インバウンド効果による宿泊市場やチェーンストア・その他市場も好調でありましたが、医療・福祉市場、商環境市場は落ち込むなど販売市場の環境によって大きく異なり、売上高は18,429百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,419百万円（同10.9%減）となりました。

なお、家具・インテリア事業のの販売市場別の売上高については、市場区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より一部組替を行っております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による大型宿泊施設への納入などがあり、売上高は5,452百万円（同4.0%増）となりました。

医療・福祉市場は、下半期に入り病院案件は回復の兆しがありましたが、上半期の落ち込みをカバーするには至らず、売上高は3,374百万円（同20.4%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、首都圏を中心に増加しているシェアオフィスや大型のオフィス移転・改装案件を受注しており、売上高は4,170百万円（同12.9%増）となりました。

商環境市場は、前年同期と比べ大型レジャー施設案件が減少したため、売上高は2,551百万円（同18.4%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、飲食チェーンの既存店改装やマルチブランドでの出店が増加し、さらに飲食以外のチェーン店舗什器等の販売も拡充したため、売上高は2,880百万円（同17.5%増）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業において、毎月開催するミクス大相談会の集客効果で新規契約が伸び、利用料売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。また、利益につきましては、設備投資による減価償却負担や幹線工事に伴う費用負担増があり、前年同期比で減少いたしました。

通信サービスでは、お手軽な利用料の放送ライトコースにWi-Fi機器の無償提供を組み合わせた「ひかりWi-Fiプラス」のサービスが、スマホ利用料の負担を減らしたいと希望される利用者に好評でした。

放送サービスでは、4K専用チューナーの提供を開始するとともにアンテナ不要を周知する提案等を行い、新規の放送契約獲得に繋げております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,958百万円（同0.1%増）、営業利益は295百万円（同9.6%減）となりました。

#### 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は58百万円（同0.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて713百万円増加し、41,068百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加1,316百万円、受取手形及び売掛金の増加704百万円、投資有価証券の減少1,239百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて351百万円増加し、10,716百万円となりました。その主な要因は電子記録債務の増加1,003百万円、未払法人税等の減少328百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、30,352百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,469百万円の計上及び配当金の支払い458百万円による利益剰余金の増加1,010百万円、その他有価証券評価差額金の減少723百万円が主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も各販売市場において規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

なお、2019年10月期の通期業績予想につきましては、2019年3月4日に公表した業績予想数値を変更しております。

詳細につきましては、本日（2019年9月2日）別途公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,957,123	20,273,490
受取手形及び売掛金	5,739,361	6,444,205
たな卸資産	1,059,654	1,174,950
その他	453,907	396,472
貸倒引当金	△1,554	△1,384
流動資産合計	26,208,492	28,287,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,733,387	2,516,756
機械装置及び運搬具（純額）	540,969	768,539
土地	3,528,821	3,526,788
リース資産（純額）	4,977	880
その他（純額）	195,073	193,990
有形固定資産合計	7,003,230	7,006,955
無形固定資産		
その他	396,765	315,343
無形固定資産合計	396,765	315,343
投資その他の資産		
投資有価証券	6,073,999	4,834,676
保険積立金	326,022	309,608
退職給付に係る資産	49,539	56,624
繰延税金資産	30,498	15,526
その他	317,570	282,311
貸倒引当金	△50,832	△39,831
投資その他の資産合計	6,746,797	5,458,914
固定資産合計	14,146,792	12,781,213
資産合計	40,355,285	41,068,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354,078	2,482,500
電子記録債務	2,332,249	3,335,890
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	515,568	186,773
賞与引当金	336,123	188,530
役員賞与引当金	106,848	76,761
その他	1,012,799	918,349
流動負債合計	7,607,666	8,138,804
固定負債		
繰延税金負債	638,510	446,409
役員退職慰労引当金	1,966,496	1,974,528
退職給付に係る負債	101,166	106,094
その他	51,102	51,102
固定負債合計	2,757,276	2,578,134
負債合計	10,364,943	10,716,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,441,916
利益剰余金	15,898,039	16,909,014
自己株式	△3,117,302	△3,117,660
株主資本合計	24,568,756	25,595,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100,058	1,376,455
繰延ヘッジ損益	△3,207	△7,902
為替換算調整勘定	8,069	3,738
退職給付に係る調整累計額	△28,195	△24,059
その他の包括利益累計額合計	2,076,725	1,348,233
非支配株主持分	3,344,860	3,408,005
純資産合計	29,990,341	30,352,008
負債純資産合計	40,355,285	41,068,947

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月21日 至2018年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月21日 至2019年7月20日)
売上高	20,766,542	20,446,792
売上原価	14,848,921	14,704,579
売上総利益	5,917,621	5,742,213
販売費及び一般管理費		
運搬費	339,381	347,163
役員報酬及び給料手当	1,633,313	1,696,916
賞与引当金繰入額	168,580	167,470
役員賞与引当金繰入額	78,731	76,761
役員退職慰労引当金繰入額	43,661	40,016
退職給付費用	△1,325	38,632
減価償却費	191,876	189,628
その他	1,507,792	1,431,543
販売費及び一般管理費合計	3,962,011	3,988,132
営業利益	1,955,609	1,754,080
営業外収益		
受取利息	24,265	7,736
受取配当金	117,992	117,530
デリバティブ評価益	—	5,000
その他	42,830	38,668
営業外収益合計	185,088	168,935
営業外費用		
支払利息	3,481	3,738
デリバティブ評価損	6,610	—
市場変更費用	—	8,500
その他	1,334	35
営業外費用合計	11,425	12,273
経常利益	2,129,272	1,910,742
特別利益		
固定資産売却益	785	555
投資有価証券売却益	87,672	387,342
ゴルフ会員権売却益	—	4,290
特別利益合計	88,458	392,188
特別損失		
固定資産処分損	1,151	1,356
投資有価証券評価損	2,043	25,818
投資有価証券売却損	426	422
ゴルフ会員権売却損	—	2,712
特別損失合計	3,621	30,311
税金等調整前四半期純利益	2,214,109	2,272,619
法人税、住民税及び事業税	655,014	592,240
法人税等調整額	41,888	95,834
法人税等合計	696,903	688,074
四半期純利益	1,517,206	1,584,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,256	114,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393,950	1,469,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年7月20日)
四半期純利益	1,517,206	1,584,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,993	△723,602
繰延ヘッジ損益	△2,993	△4,695
為替換算調整勘定	△26,819	△4,330
退職給付に係る調整額	△21,355	4,136
その他の包括利益合計	△239,160	△728,491
四半期包括利益	1,278,045	856,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,789	741,362
非支配株主に係る四半期包括利益	123,256	114,689

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。